

感染防止と経済活動再開の政策ジレンマ

米国、欧州など新型コロナウイルス感染防止に向けた「自粛措置」と、経済の大きな落ち込みによる国民生活の困窮に対する「経済活動再開」の狭間で、政策的な構造的対立を深めている。すでに今年1-3月期だけでも経済活動の落ち込みが激しくなっていることが数字的に明確になる中で、自粛措置が本格化した4-6月期の経済活動の落ち込みはさらに深刻化せざるを得ない。こうした流れの中で感染防止と経済活動の構造的対立は国内でも生じ始めており、知事の中から政府の緊急事態宣言措置延期に対して、出口政策のなさを問題視するなどの視点も提示されている。そうした流れを受け、緊急事態の5月31日までの延長措置においては地域による取扱いの多様化を認める内容となっている。

構造的対立とは、問題解決に向けて相互に相容れない排他的な状況が共存することを意味する。すなわち、今回の国の新型コロナウイルス対策に置き換えれば、単独自治体や縦割りの分断された政策視点からは共通の解決点が見いだせない相互矛盾状況を意味し、感染拡大防止と経済活動を相互に二律背反的な状況と捉え、どちらか一方を選択することが困難な状況を意味する。構造的対立を克服する類型として、第1に「耐えられる対立の領域」に止めること、第2に「対立の操作」、第3に「意思力の操作」へ進化することがある。

第1の耐えられる対立の領域に止めることは、従来から繰り返し展開された政策対処法であり、足元の利害関係者の損失を最小化し、現実的・妥協的な結論に到達することで問題の深刻化を一時的に回避する方法である。いわゆる、皆で少しずつ我慢する構図であり、従来の国や自治体経営の多くは、このレベルでの意思決定を中心としてきた。今回の問題で言えば、ウイルス感染拡大防止策を経済活動自粛に伴うデメリットを最小限としながらその範囲で実施することである。こうした政策手法は、問題解決の本質を一時的に回避するだけでなく先送りする構図であり、感染問題に限らず課題を本質的に解決することはできない。

第2の対立の操作とは、将来像に関して否定的な構図を提示し、解決策の模索に向けた行動を惹起する方法である。この方法では、一定の政策を実行しないかまたは不十分な実行に伴う否定的な将来像を提示し、危機感からの政策議論を活発化させ解決に向けた妥協的協力を方向づける。「危機感を高め解決に導く」方法である。これまでも、財政危機に対する対応の必要性などで選択されてきた方法である。今回も緊急事態宣言に伴い、自粛が進まない場合の感染状況等を提示することで自粛を促す方法である。こうした方法は、現状と将来への情報の見える化を進め、多くの国民の危機的認識を形成し危機的状況を回避する手段としては有効なもの、既存の枠組みの利害関係を引きずりその調整のためのコストが依然残ることで漸次的にしか進まない。このため、時間を要する結果となり、自粛によるストレス等の社会的デメリットが堆積し社会的不安定の要素を高める要因となる。

第3の意思力の操作とは、利害関係集団だけでなく国民全体で感染抑制だけでなく次の社会の構図を大胆に提示し、構造的対立を克服する手段である。第2の「対立の操作」と異なる点は、否定的な構図ではなく、既存の利害関係集団に関与できない国民、あるいは集団にとって共通して見てみたいと願う理想的・創造的な新たな枠組みの将来像を提示することにチャレンジするレベルである。意思力の操作による理想的将来像を示し、対立を克服することに対して我慢ではなくチャレンジ意識に転換していくものである。

今回の新型コロナウイルス感染拡大問題への対処に関して、現段階は「対立の操作」によって感染リスクの大きさを明確にし自粛措置が続けられている。世界的な感染拡大と抑制の地域ごとの時間的ラグも含め、対立の操作の政策効果は劣化せざるを得ない。次に、如何に「意思力の操作」に結び付けていく新たな行動が社会的に見える化され共有されているかが、特別措置延長を実効性あるものとし、経済との構造的対立を克服する大きなポイントとなる。